

【Ⅱ 調査結果の概要】

1 概況（従業者4人以上）

平成24年の概況は次のとおりである。

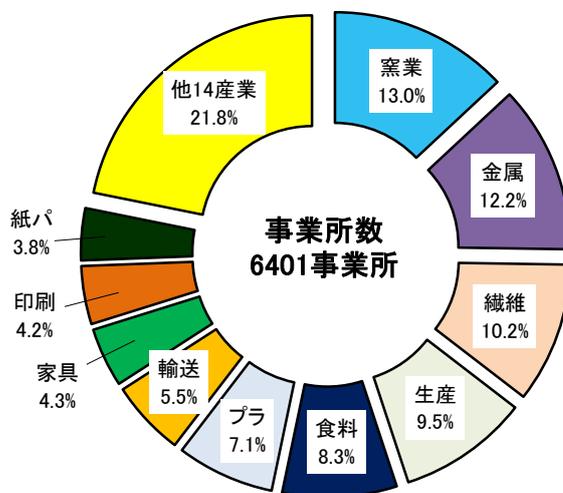
- ◎ 事業所数は、6401事業所で、前年に比べ646事業所（前年比△9.2%）減少した。
- ◎ 従業者数は、19万2161人で、前年に比べ385人（同0.2%）増加した。
- ◎ 製造品出荷額等は、5兆82億円で、前年に比べ1197億円（同2.4%）増加した。
- ◎ 付加価値額は、1兆8026億円で、前年に比べ123億円（同△0.7%）減少した。

※従業者4人以上の製造事業所について集計、分析を行ったものである。

2 事業所数（従業者4人以上）

- ① 事業所数は6 4 0 1事業所で、前年に比べ6 4 6事業所（前年比△9.2%）減少している。（表－1）
- ② 産業別にみると、増加したのは、電気機械器具製造業（前年比2.9%）など3産業である。一方、減少したのは、非鉄金属製造業（同△22.3%）、鉄鋼業（同△21.5%）、木材・木製品製造業（同△19.6%）など21産業である。（表－2）
- ③ 従業者規模別にみると、4～9人事業所で大きく減少している。（表－3）
- ④ 圏域別にみると、すべての圏域で減少しており、岐阜圏域（前年比△11.3%）、東濃圏域（同△11.1%）、飛騨圏域（同△9.2%）、中濃圏域（同△8.0%）、西濃圏域（同△5.2%）であった。（表－4）
- ⑤ 産業別に構成をみると、窯業・土石製品製造業が8 3 2事業所（構成比13.0%）と最も多く、次いで金属製品製造業が7 8 4事業所（同12.2%）、繊維工業が6 5 6事業所（同10.2%）となっている。（表－2）

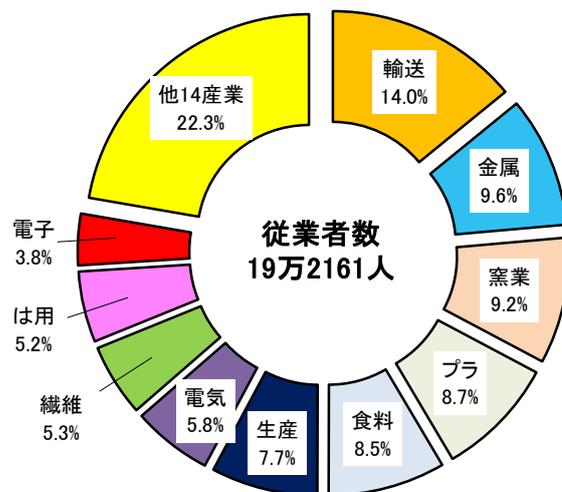
図－1 事業所数の構成（従業者4人以上）



3 従業者数（従業者4人以上）

- ① 従業者数は19万2161人で、前年に比べ385人（前年比0.2%）増加している。（表-1）
- ② 産業別にみると、増加したのは、化学工業（前年比24.4%）、電気機械器具製造業（同18.7%）など10産業である。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業（同△45.8%）、業務用機械器具製造業（同△29.3%）など14産業である。（表-2）
- ③ 従業者規模別にみると、300～499人事業所で大きく増加している。（表-3）
- ④ 圏域別にみると、増加したのは、飛騨圏域（前年比10.6%）、岐阜圏域（同3.5%）であった。一方、減少したのは、中濃圏域（同△2.6%）、東濃圏域（同△1.4%）西濃圏域（同△1.3%）であった。（表-4）
- ⑤ 産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が2万6974人（構成比14.0%）と最も多く、次いで金属製品製造業が1万8356人（同9.6%）、窯業・土石製品製造業が1万7738人（同9.2%）となっている。（表-2）

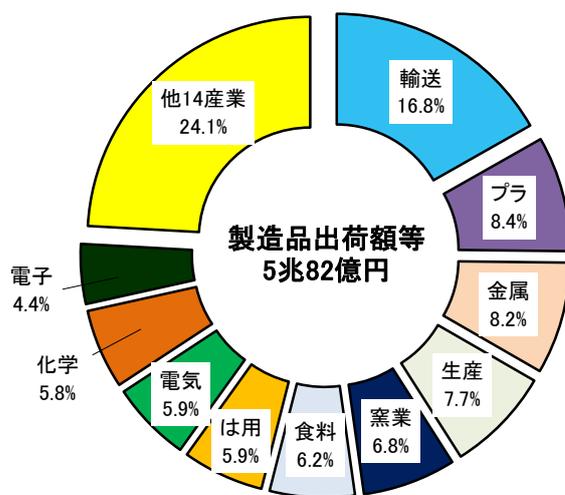
図-2 従業者数の構成（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等（従業者4人以上）

- ① 製造品出荷額等は5兆82億円で、前年に比べ1197億円（前年比2.4%）増加している。（表-1）
- ② 産業別にみると、増加したのは、生産用機械器具製造業（前年比16.6%）、印刷・同関連業（同15.5%）、家具・装備品製造業（同15.3%）など13産業である。一方、減少したのは、その他の製造業（同△27.2%）、非鉄金属製造業（同△20.9%）、業務用機械器具製造業（同△14.3%）など11産業である。（表-2）
- ③ 圏域別にみると、増加したのは、飛騨圏域（前年比13.3%）、中濃圏域（同6.7%）、西濃圏域（同1.0%）、東濃圏域（同0.5%）であった。一方、減少したのは、岐阜圏域（同△1.5%）であった。（表-4）
- ④ 産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が8390億円（構成比16.8%）と最も多く、次いでプラスチック製品製造業が4221億円（同8.4%）、金属製品製造業が4098億円（同8.2%）となっている。（表-2）

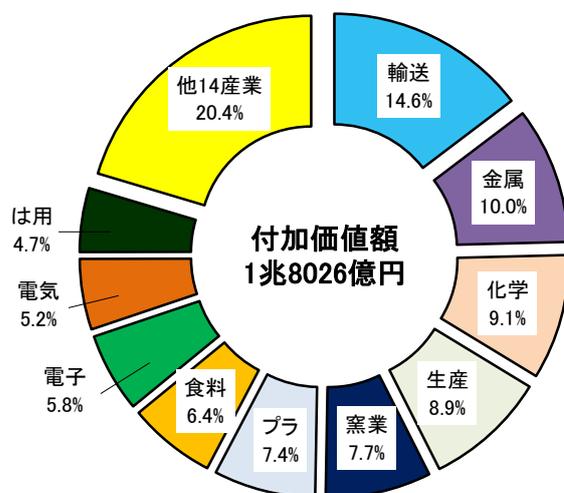
図-3 製造品出荷額等の構成（従業者4人以上）



5 付加価値額（従業者4人以上）

- ① 付加価値額（粗付加価値額での集計を含む）は1兆8026億円で、前年に比べ123億円（前年比△0.7%）減少している。（表-1）
- ② 産業別にみると、増加したのは、輸送用機械器具製造業（前年比33.8%）、印刷・同関連業（同28.9%）など9産業である。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業（同△66.4%）、非鉄金属製造業（同△41.5%）など15産業である。（表-2）
- ③ 圏域別にみると、増加したのは、飛騨圏域（前年比7.6%）、中濃圏域（同5.5%）、西濃圏域（同4.8%）であった。一方、減少したのは、岐阜圏域（同△9.2%）、東濃圏域（同△5.9%）であった。（表-4）
- ④ 産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が2636億円（構成比14.6%）と最も多く、次いで金属製品製造業が1797億円（同10.0%）、化学工業が1648億円（同9.1%）となっている。（表-2）

図-4 付加価値額の構成（従業者4人以上）



6 圏域別にみた産業別製造品出荷額等（従業者4人以上）

【岐阜圏域】

製造品出荷額等は1兆2860億円で、前年に比べ199億円（前年比△1.5%）減少している。

産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が3889億円（構成比30.2%）と最も多く、次いで化学工業が1336億円（同10.4%）、食料品製造業が937億円（同7.3%）などとなっている。

【西濃圏域】

製造品出荷額等は1兆2424億円で、前年に比べ123億円（前年比1.0%）増加している。

産業別に構成をみると、プラスチック製品製造業が1759億円（同14.2%）と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が1703億円（構成比13.7%）、輸送用機械器具製造業が1183億円（同9.5%）などとなっている。

【中濃圏域】

製造品出荷額等は1兆4615億円で、前年に比べ919億円（前年比6.7%）増加している。

産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が2401億円（構成比16.4%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が2086億円（同14.3%）、金属製品製造業が1830億円（同12.5%）などとなっている。

【東濃圏域】

製造品出荷額等は7476億円で、前年に比べ35億円（前年比0.5%）増加している。

産業別に構成をみると、窯業・土石製品製造業が1407億円（同18.8%）と最も多く、次いで電気機械器具製造業が1354億円（構成比18.1%）、輸送用機械器具製造業が778億円（同10.4%）などとなっている。

【飛騨圏域】

製造品出荷額等は2707億円で、前年に比べ319億円（前年比13.3%）増加している。

産業別に構成をみると、化学工業が724億円（構成比26.8%）と最も多く、次いで非鉄金属製造業が340億円（同12.6%）、家具・装備品製造業が312億円（同11.5%）などとなっている。

図-5 製造品出荷額等の圏域別産業中分類別構成（従業者4人以上）

